

## 公社等外郭団体の改革方針（案）

団体名	(財)ちば国際コンベンションビューロー	所管所属名	商工労働部経済政策課 総合企画部国際課		
事業内容	<p>千葉県の有する歴史、文化、経済その他の地域特性を生かし、千葉県で開催されるMICE事業等を推進するとともに、国際交流の促進等を図り、もって地域経済の活性化及び文化の向上、並びに国際相互理解の増進に取り組む。</p> <p>MICE部門：MICE誘致・開催支援事業、企画開発事業、広報事業 国際交流部門：国際交流・協力推進事業、多文化共生事業</p> <p>※MICE（マイス）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>M：Meeting 企業等のミーティング等</li> <li>I：Incentive(Travel) 企業が従業員やその代理店等の表彰や研修などの目的で実施する旅行のこと。</li> <li>C：Convention 国際団体、学会、協会が主催する総会、学会会議等</li> <li>E：Event/Exhibition 文化・スポーツイベント、展示会、見本市</li> </ul>				
財務状況	年度（単位：千円）		H20	H21	H22
	貸借対照表	総資産	2,338,944	2,347,473	2,319,912
		負債	81,006	96,127	69,596
		資本	2,257,938	2,251,346	2,250,316
		累積損益	122,888	116,296	115,266
	損益計算書	総収入	242,065	232,218	223,396
		経常損益	3,980	△6,592	△1,003
		当期損益	3,980	△6,592	△1,030
		減価償却前当期損益	4,038	△6,552	△885
	県財政支	借入金残高	40,000	40,000	40,000
		委託料	26,538	17,307	16,613
		補助金・負担金	107,191	110,751	100,240
		その他	0	0	0
県関与の必要性	<p>（団体の必要性）</p> <p>県内全域を対象にMICEの誘致及び支援を行っている当財団は、非営利組織として、政府や国際機関からMICE誘致に関する迅速で的確な情報収集や国際機関との直接交渉が可能なほか、観光業者と連携したアフターコンベンションの企画・立案などが可能な専門的能力を有する唯一の組織として、本県におけるMICE誘致に大きな役割を果たしている。また、総務省の認定を受けた地域国際化協会として、千葉県における中核的な国際交流組織として位置づけられている。</p> <p>このため、幕張メッセを始めとするMICE関連施設やホテル等宿泊施設との緊密な連携の下で、県内の複数の地域や施設を複合した誘致企画を進めるとともに、県内各市町村の国際交流協会等を先導しながら、国際交流団体間の連携促進業務を担っており、多様な国際会議誘致や地域からの国際交流促進に大きな実績を上げてきている。</p> <p>特に、国がMICE誘致を強化している中であって、成田空港の容量拡大に伴う国際交流機能の充実を、地域経済の活性化に着実に結び付けていくためにも、当財団によるMICEの誘致・支援と地域からの国際化支援は本県にとって一層不可欠なものとなっている。</p> <p>（県関与（人的・財政的）の必要性）</p> <p>県では、地域経済の活性化のため、MICEの誘致やインバウンド観光の振興に積極的に取り組むことにしている中で、これらの実務の効果的な実施に際しては、当該分野の専門性を有する当財団が中核的な機能を担っており、県の政策方向（地域構造、交通、観光、国際化など）と整合をとりつつ行う必要があることから、当財団への県の関与は不可欠である。</p>				

	分類	経営改善	
	過去の見直し方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務の合理化、自己財源増加策の検討等の経営改善を進め、収支改善を図る。また、地域経済活性化に、より一層貢献するコンベンション誘致に戦略的に取り組む。</li> <li>当団体が行うべき国際交流協力業務を選択していくこと。</li> <li>平成18年度には、上記を踏まえた次期中期計画を策定する。</li> <li>他団体との統合については、引き続き検討していく。</li> </ul>	
現在の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>中期計画を策定（平成18年度及び21年度）し、目標数値やデータ重視の民間手法を導入し、徹底した合理化と自己財源増加の検討等、経営改善を図った。</li> <li>誘致件数106件（17年度）⇒84件【経済効果97億円】（22年度） 幕張：33 他の千葉市：21 浦安：7 柏：2 成田：5 木更津：2 他：14</li> <li>有料支援プログラムによる収入 14件：1,471千円（17年度）⇒48件：8,771千円（22年度）</li> <li>広告収入（機関紙ぶらりネット等への広告料）5,251千円（22年度）</li> <li>国際交流部門では、平成15年度から22年度にかけて、県派遣職員を2名削減（5名⇒3名）し、補助額を45%（57,877千円⇒31,619千円）圧縮した。</li> <li>（財）自治体国際化協会の外部資金を活用して事業の充実を図った。</li> <li>外国人児童向け日本語講座を、市町村との共催事業化し、経費の圧縮を図った。</li> </ul>		
	役職員の状況	常勤役員 <u>14</u> 2名⇒ <u>23</u> 1名 うち県OB <u>14</u> 0名⇒ <u>23</u> 1名 うち県派遣 <u>14</u> 1名⇒ <u>23</u> 0名	常勤職員 <u>14</u> 23名⇒ <u>23</u> 22名 うち県OB <u>14</u> 0名⇒ <u>23</u> 2名 うち県派遣 <u>14</u> 8名⇒ <u>23</u> 3名
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンベンションを含め、MICE全般にわたる幅広い誘致の強化が図られている中であって、効率的な組織運営の下で、柔軟で質の高い誘致・支援活動が求められている。</li> <li>特に、MICE誘致における国内外の都市間競争が激化している中、競争力を維持、強化するため、体制・制度両面からの改善が必要である。</li> <li>また、当財団の業務を遂行するに当たっては、高い国際性が不可欠なことから、専門性の高い職員の確保や人的ネットワークの構築が必要である。</li> <li>外国人県民が増加する中で、当財団は県全域をカバーする唯一の支援機関として、業務量が増加しており、より効率的な業務処理が不可欠である。</li> </ul>		
今後の改革方針（案）	分類	経営改善	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務合理化、自己財源の充実による経営改善に引き続き取り組むほか、MICE部門と国際交流部門の効果的な連携に取り組むとともに、県内のコンベンション施設やホテル等とのネットワークの強化やアフターコンベンションの充実等により、質の高いMICE誘致活動を戦略的に展開することを通じて、地域経済におけるMICE誘致の効果を高める。</li> <li>国際交流部門については、ボランティアの育成や交流団体のネットワーク化など、「多文化共生」時代の要請に適切に対応していく。</li> <li>業務の効果的推進のため、コンベンション施設、ホテル、市町村国際交流協会など関係機関を含めた、専門性の高いスタッフの人材養成や、体制の強化を図る。</li> <li>上記を踏まえ、必要に応じて第3次中期計画（H22～H24）を見直しつつ、その着実な実行に努め、計画期間中を目途に公益財団法人への移行と自立型経営への転換を図る。</li> </ul>		